



2021年12月期 第2四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2021年8月12日

上場会社名 JTトラスト株式会社
 コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小田 克幸

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	22,340	3.3	7,160		7,565		3,782		3,894	780.2	6,983	
2020年12月期第2四半期	21,625		1,040		1,045		146		442		4,428	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2021年12月期第2四半期	36.79		36.79	
2020年12月期第2四半期	4.18		4.18	

(注) 1. 前連結会計年度において、キーノート(株)(現 (株)グローベルス)、JTトラストカード(株)(現 Nexus Card(株))、JT親愛貯蓄銀行(株)、(株)KeyHolder及び同社子会社並びに同社関連会社を非継続事業に分類しております。そのため、2020年12月期第2四半期の関連する数値については、組替えて表示しております。なお、前連結会計年度において、非継続事業に分類してありましたJT貯蓄銀行(株)は、2021年12月期第1四半期連結会計期間において、当該分類を中止し継続事業に分類しております。

2. 当社は、2019年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更いたしました。当該変更により、2020年12月期第2四半期(2020年1月1日から2020年6月30日)は比較対象となる2019年12月期第2四半期(2019年4月1日から2019年9月30日)と対象期間が異なるため、2020年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2021年12月期第2四半期	584,719		109,442		97,955		16.8	
2020年12月期	530,462		102,458		91,599		17.3	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭		円 銭		円 銭	
2020年12月期		0.00		0.00	0.00	
2021年12月期		0.00				
2021年12月期(予想)				1.00	1.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	42,101	5.0	5,503		8,255		2,000		18.89	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	115,469,910 株	2020年12月期	115,469,910 株
期末自己株式数	2021年12月期2Q	9,598,998 株	2020年12月期	9,598,958 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	105,870,937 株	2020年12月期2Q	105,871,230 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

また、決算説明会は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大防止の観点から、会場での開催は行わず、動画を配信する予定です。この説明会の資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、長期化する米中の対立問題や世界的な景気減速懸念等に加え、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な拡大に伴う経済活動の停滞の影響が長引き、極めて厳しい状況にあります。これまで世界各国で感染拡大防止に向けて様々な対策が講じられてきましたが、ワクチン接種の進展によりようやく収束の兆しが見え、経済が回復しつつある国や地域がある一方で、変異ウイルスの影響やワクチン普及の遅れ等のリスクが残存するなど、経済回復への道のりは未だ先行き不透明な状況で推移しております。

こうした中であって、わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症拡大の勢いが収まらず、2021年1月以降、主要な都道府県並びに都市を中心に再び緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出されるなど経済活動への制限が続いております。また、ワクチン接種率も徐々に増加していますが、変異ウイルスの影響やワクチン普及の遅れ等も懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においては、このような新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により世界各国で経済環境が急変し、産業構造が大きく変動している中であって、事業ポートフォリオについて、抜本的な見直しが求められているとの認識の下、コロナ後をも見据えて、積極的に事業基盤の強化や持続的な成長の実現に向けた取り組みを行ってまいりました。

a. 日本での事業展開について

当社は2021年3月に当社が保有するNexus Bank株式会社(東証JASDAQ上場、証券コード:4764、以下、「Nexus Bank」という。)の新株予約権の一部を株式会社オータス(本社:東京都渋谷区、代表取締役:竹谷治郎)に譲渡いたしました。

株式会社日本保証(以下、「日本保証」という。)は、保証商品の多角化の一環として海外不動産担保ローンやクラウドファンディングを通じた保証を強化しております。海外不動産担保ローンでは、2021年4月に三井不動産リアルティ株式会社と新たに海外不動産担保ローンに対する保証を開始いたしました。また、融資型のクラウドファンディングでは、株式会社CAMPFIREグループ、株式会社ZUU(東証マザーズ上場、証券コード:4387)グループ及び株式会社財全グループ、不動産投資型クラウドファンディングでは株式会社プロスペクト(現株式会社ミライノポート、東証2部上場、証券コード:3528)グループなどと提携して、それぞれのクラウドファンディングサイトを通じて日本保証の債務保証を組み込んだ商品の募集を行っており、保証残高も順調に増加しております。当第2四半期連結累計期間においても、株式会社ZUUグループの株式会社COOL及び株式会社COOL SERVICESが運営する貸付型クラウドファンディングサービス「cool」を通じた募集を開始したほか、株式会社プロスペクトグループの株式会社グローバルズ(旧 キーノート株式会社)が運営する不動産投資型クラウドファンディングサイト「大家.com」などで募集を行っております。

b. 海外での事業展開について

当社の連結子会社であるJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)が、提起しておりました訴訟において、2020年10月6日、シンガポールの控訴裁判所はGroup Lease PCLの完全子会社であるGroup Lease Holdings Pte. Ltd. (以下、「GLH」という。)、此下益司氏(以下、「此下氏」という。)ほか5社に対し、Jトラストアジアへ損害賠償として、70,006,122.49米ドル及び131,817.80シンガポールドルの合計額とシンガポールにおける訴訟費用を支払うよう命じる判決を言い渡しております。これによりJトラストアジアは、GLH及び此下氏より、当該判決の一部履行として2021年1月11日に37,000千米ドル、GLHより同年4月7日に17,000千米ドル、同年4月29日に7,200千米ドル及び同年5月14日に1,250千米ドルを受領し、その他の収益として計上いたしました。

また、当社は、2021年4月に当社連結子会社である韓国のJTキャピタル株式会社(以下、「JTキャピタル」という。)の全株式をVI金融投資株式会社(以下、「VI金融投資」という。)に譲渡すること(以下、「JTCK株式譲渡」という。)、及び一度中止したJT貯蓄銀行株式会社(以下、「JT貯蓄銀行」という。)の全株式をVI金融投資もしくは許容された譲受人[※]に譲渡することを決議し、2021年5月、JTCK株式譲渡に係る株式譲渡契約を締結いたしました。

※許容された譲受人とは、VI金融投資の了解覚書上の地位及び権利・義務の譲渡及び移転について当社が同意した譲受人を指します。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、コロナ禍にもかかわらず底堅い日本金融事業や韓国金融事業に支えられ、22,340百万円(前年同期比3.3%増)となりました。営業利益は、上述のとおりGroup Lease PCL関連の勝訴判決に係る一部受領額6,628百万円をその他の収益に計上したほか、韓国や東南アジアの銀行業において貸出金の増加に伴い利息収益が増加したことや、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)において訴訟損失引当金577百万円を取り崩したこと等により、7,160百万円(前年

同期は1,040百万円の営業損失)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、持分法による投資利益を計上したほか、投資有価証券に対する売却損益や評価損益及びそれぞれの対応する税効果に加えて、J T キャピタル及びJ T 貯蓄銀行について売却を予定していることから、対応する税効果を考慮した結果、3,894百万円(前年同期比780.2%増)となりました。主な内訳につきましては以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融収益	投資有価証券評価益	Nexus Bank 普通株式評価益	197
		澤田ホールディングス株式会社 普通株式評価益	423
	投資有価証券売却益	Nexus Bank 普通株式売却益	263
		Nexus Bank 新株予約権売却益	189
金融費用	投資有価証券評価損	Nexus Bank A種優先株式評価損	743
持分法による投資利益			113
法人所得税費用	法人税等調整額	Nexus Bank 株式(普通株式及びA種優先株式)評価損に対する税効果	△191
		澤田ホールディングス株式会社 普通株式評価益に対する税効果	146
		J T 貯蓄銀行株式譲渡変更による税効果計上額の見直し	695
		J T 貯蓄銀行株式譲渡に係る留保利益に対する税効果	727
		J T キャピタル株式譲渡に係る留保利益に対する税効果	809

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金控除前の残高で記載しております。

(日本金融事業)

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては、日本保証が行っております。営業債権の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020/6	2021/6	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	211,190	206,867	△4,322	△2.0%	
					不動産担保ローンに対する保証やクラウドファンディングを通じた保証が増加するも、アパートローンに対する保証が減少
有担保	197,660	196,469	△1,190	△0.6%	
無担保	13,530	10,398	△3,132	△23.1%	個品割賦に対する保証について取扱いが減少
買取債権残高	15,263	16,479	1,215	8.0%	積極的な債権買取等による増加
商業手形残高	1,172	1,017	△154	△13.2%	商手実行の減少
営業貸付金残高	1,619	1,437	△181	△11.2%	回収等による減少
割賦立替金残高	2,265	—	△2,265	△100.0%	前第3四半期連結会計期間にJトラストカード株式会社(現Nexus Card株式会社)を株式交換により連結の範囲から除外

営業収益は債務保証残高の減少に伴い保証料収益が若干減少したものの、買取債権の回収が好調に推移し利息収益が増加したことから4,640百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は経費削減等により2,430百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、J T貯蓄銀行が貯蓄銀行業を、J Tキャピタルが割賦業務及びリース業務を、T A資産管理貸付株式会社がN P L債権 (Non-Performing Loan：不良債権) の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBF Iが金融業務を行っております。営業債権の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020/6	2021/6	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	279,817	137,454	△142,363	△50.9%	前第3四半期連結会計期間にJ T親愛貯蓄銀行株式会社を株式交換により連結の範囲から除外
営業貸付金残高	45,620	43,771	△1,849	△4.1%	債権回収や債権売却等による減少
買取債権残高	780	1,470	689	88.3%	定期的な債権買取による増加

営業収益は営業貸付金の減少に伴い利息収益が減少したものの、貯蓄銀行業における利息収益や有価証券評価益が増加したことから9,424百万円 (前年同期比10.0%増)、セグメント利益は販売費及び一般管理費の削減効果により2,189百万円 (前年同期比61.5%増) となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEが農機具ローン等のファイナンス業務を行っております。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc. が銀行業務を行っております。営業債権の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020/6	2021/6	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	107,115	140,588	33,473	31.2%	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、順調に残高は増加
インドネシア	53,164	58,782	5,617	10.6%	各種ローン残高の積み上げ
カンボジア	53,950	81,806	27,856	51.6%	預金獲得を強化したことにより、貸出がコントロール可能となり増加
営業貸付金残高	2,929	1,564	△1,365	△46.6%	新型コロナウイルス感染症の影響による新規貸付の抑制
買取債権残高	27,723	25,934	△1,789	△6.5%	債権回収による減少

営業収益は銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加したものの、前期における営業貸付金の新規貸付抑制や保有有価証券の売却の影響から未だ十分に脱しきれておらず、7,752百万円 (前年同期比2.4%減) となりました。また、セグメント損失は、流動性を確保するために、各種キャンペーンを実施した結果、銀行業預金残高が増加したことに伴い銀行業預金利息費用が増加した一方で、上述のとおり、前期、保有有価証券の売却に伴い有価証券売却損を計上したことと比べ当期増加したことや、現地にて提起されている訴訟における進展を踏まえて訴訟損失引当金を取り崩したこと等により2,084百万円 (前年同期は2,894百万円のセグメント損失) と赤字幅を縮小し改善基調にあります。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は427百万円 (前年同期比15.2%減)、セグメント利益は、シンガポールにおいて、Jトラストアジアが提起していた訴訟に係る勝訴判決の一部履行を受けたことにより5,390百万円 (前年同期は822百万円のセグメント損失) となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は361百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント損失は41百万円（前年同期は274百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ54,256百万円増加し584,719百万円となりました。これは主に、JT貯蓄銀行の株式譲渡を延期したこと等により、売却目的で保有する資産が155,477百万円減少した一方で、銀行業における貸出金が151,808百万円、銀行業における有価証券が16,567百万円増加したほか、現金及び現金同等物が26,729百万円増加したこと等により増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ47,271百万円増加し475,276百万円となりました。これは主に、JT貯蓄銀行の株式譲渡を延期したこと等により、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が141,109百万円減少した一方で、銀行業における預金が185,550百万円増加したこと等により増加したものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ6,984百万円増加し109,442百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益等を計上したことにより利益剰余金が3,895百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が2,210百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26,729百万円増加し、87,322百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、25,640百万円（前年同期比46.2%増）となりました。これは主に、銀行業における貸出金の増加額が15,127百万円と資金が減少した一方で、税引前四半期利益を7,565百万円計上したうえで、銀行業における預金の増加額が33,080百万円と資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、7,553百万円（前年同期は5,482百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出13,313百万円及び投資有価証券の取得による支出5,692百万円が、銀行業における有価証券の売却による収入8,210百万円及び投資有価証券の売却による収入2,470百万円を上回ったこと等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4,055百万円（前年同期は2,894百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出20,379百万円が、長期借入れによる収入15,766百万円を上回ったこと等により資金が減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、日本金融事業や韓国及びモンゴル金融事業におきまして、コロナ禍にもかかわらず概ね計画どおりに推移しており、今後も、銀行業や信用保証事業及び債権回収事業からの安定した収益を見込んでおります。また、東南アジア金融事業におきましても、銀行業における利息収益が順調に増加しており、赤字幅が着実に縮小し改善基調にあります。さらに、投資事業におきましても、上述のとおり、シンガポールの控訴裁判所が下した判決に基づく一部履行を、その他の収益として計上したことにより業績は上振れて推移しております。

一方で、2021年5月13日付け公表の「業績予想の修正及びその他の収益の計上に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社は韓国のJ T貯蓄銀行及びJ Tキャピタルの株式譲渡を決議しております。両子会社とも、現時点では、継続事業として扱っておりますが、株式譲渡の確実性が高いと判断した時点をもって当該会社の経営成績並びに譲渡に伴う損益を非継続事業として組替表示されることとなります。なお、2021年12月期の連結業績予想では、J Tキャピタルは非継続事業、J T貯蓄銀行は当連結会計年度中の株式譲渡は現時点では不確実性があると思われることから継続事業を想定しております。

これらを勘案した結果、2021年12月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました「2021年12月期第1四半期決算短信」の通期連結業績予想数値から変更しておりません。

なお、業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	60,593	87,322
営業債権及びその他の債権	87,599	89,977
銀行業における有価証券	14,176	30,743
銀行業における貸出金	118,159	269,967
営業投資有価証券	505	273
有価証券	24,354	27,769
その他の金融資産	18,451	25,447
持分法で会計処理している投資	5,841	5,893
棚卸資産	42	148
売却目的で保有する資産	156,515	1,038
有形固定資産	6,032	6,438
投資不動産	—	208
のれん	28,290	29,439
無形資産	4,620	4,728
繰延税金資産	824	881
その他の資産	4,454	4,439
資産合計	530,462	584,719
負債		
営業債務及びその他の債務	14,888	14,731
銀行業における預金	184,239	369,789
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	141,109	—
社債及び借入金	67,803	65,217
その他の金融負債	9,425	10,993
未払法人所得税等	483	1,488
引当金	724	261
繰延税金負債	7,327	9,943
その他の負債	2,003	2,851
負債合計	428,004	475,276
資本		
資本金	54,760	90
資本剰余金	54,261	99,383
自己株式	△7,685	△7,685
利益剰余金	△2,212	11,230
その他の資本の構成要素	△7,273	△5,063
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	△249	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	91,599	97,955
非支配持分	10,858	11,487
資本合計	102,458	109,442
負債及び資本合計	530,462	584,719

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
継続事業		
営業収益	21,625	22,340
営業費用	11,851	11,403
販売費及び一般管理費	11,091	11,083
その他の収益	370	7,342
その他の費用	93	35
営業利益又は営業損失(△)	△1,040	7,160
金融収益	154	1,160
金融費用	159	869
持分法による投資利益	—	113
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失(△)	△1,045	7,565
法人所得税費用	125	3,783
継続事業からの四半期利益又は 四半期損失(△)	△1,170	3,782
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	1,024	—
四半期利益又は四半期損失(△)	△146	3,782
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	442	3,894
非支配持分	△589	△112
四半期利益又は四半期損失(△)	△146	3,782
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失(△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△) (円)		
継続事業	△9.76	36.79
非継続事業	13.94	—
合計	4.18	36.79
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当 たり四半期損失(△) (円)		
継続事業	△9.76	36.79
非継続事業	13.94	—
合計	4.18	36.79

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△146	3,782
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△2	40
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	△472	△249
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	—	△8
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△475	△217
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,555	3,514
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	△196	△87
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	△49	△11
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△4	3
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△3,805	3,419
税引後その他の包括利益	△4,281	3,201
四半期包括利益	△4,428	6,983
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,868	6,354
非支配持分	△559	628
四半期包括利益	△4,428	6,983

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分合計
2020年1月1日時点の残高	54,760	54,082	△7,685	3,040	△4,219	—	99,977
四半期利益又は四半期損失(△)	—	—	—	442	—	—	442
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,311	—	△4,311
四半期包括利益合計	—	—	—	442	△4,311	—	△3,868
剰余金の配当	—	—	—	△105	—	—	△105
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	4	△4	—	—
その他	—	—	—	△1	—	—	△1
所有者による抛却及び所有者への分配合計	—	—	△0	△103	△4	—	△107
支配継続子会社に対する持分変動	—	266	—	—	0	—	266
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	266	—	—	0	—	266
所有者との取引額合計	—	266	△0	△103	△4	—	158
2020年6月30日時点の残高	54,760	54,348	△7,685	3,379	△8,535	—	96,266

	非支配持分	資本合計
2020年1月1日時点の残高	18,928	118,905
四半期利益又は四半期損失(△)	△589	△146
その他の包括利益	30	△4,281
四半期包括利益合計	△559	△4,428
剰余金の配当	—	△105
自己株式の取得	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—
その他	—	△1
所有者による抛却及び所有者への分配合計	—	△107
支配継続子会社に対する持分変動	554	820
非支配持分への配当	△94	△94
その他	17	17
子会社に対する所有持分の変動額合計	477	743
所有者との取引額合計	477	635
2020年6月30日時点の残高	18,846	115,113

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分合計
2021年1月1日時点の残高	54,760	54,261	△7,685	△2,212	△7,273	△249	91,599
四半期利益又は四半期損失(△)	—	—	—	3,894	—	—	3,894
その他の包括利益	—	—	—	—	2,460	—	2,460
四半期包括利益合計	—	—	—	3,894	2,460	—	6,354
減資	△54,670	54,670	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△9,548	—	9,548	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	△0
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	—	△249	249	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△54,670	45,121	△0	9,548	△249	249	△0
その他	—	—	—	0	—	—	0
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	0	—	—	0
所有者との取引額合計	△54,670	45,121	△0	9,548	△249	249	0
2021年6月30日時点の残高	90	99,383	△7,685	11,230	△5,063	—	97,955

	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高	10,858	102,458
四半期利益又は四半期損失(△)	△112	3,782
その他の包括利益	741	3,201
四半期包括利益合計	628	6,983
減資	—	—
欠損填補	—	—
自己株式の取得	—	△0
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	△0
その他	—	0
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	0
所有者との取引額合計	—	0
2021年6月30日時点の残高	11,487	109,442

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失 (△)	△1,045	7,565
非継続事業からの税引前四半期利益	1,603	—
減価償却費及び償却費	1,946	1,408
その他の金融資産の減損損失 (△は利得)	637	330
受取利息及び受取配当金	△27,161	△19,185
支払利息	8,945	7,171
持分法による投資損益 (△は益)	—	△113
受取損害賠償金	—	△6,628
その他の損益 (△は益)	2,249	△742
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	11,749	△222
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	△18	33,080
銀行業における貸出金の 増減額 (△は増加)	△19,270	△15,127
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	59	△183
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	14,902	△985
制限付預金の増減額 (△は増加)	6,881	458
利息及び配当金の受取額	28,561	20,371
利息の支払額	△9,021	△6,897
法人所得税等の支払額	△1,389	△742
法人所得税等の還付額	27	141
損害賠償金の受取額	—	6,628
その他	△2,124	△686
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,532	25,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理している 投資の取得による支出	△8	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,000	584
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△263	△393
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	162	11
無形資産の取得による支出	△472	△180
銀行業における有価証券の取得による支出	△74,978	△13,313
銀行業における有価証券の売却による収入	71,654	8,210
銀行業における有価証券の償還による収入	5,342	979
投資有価証券の取得による支出	△900	△5,692
投資有価証券の売却による収入	12	2,470
長期貸付金の貸付による支出	△3,469	—
その他	△560	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,482	△7,553

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引の純増減額 (△は減少)	△240	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,298	△2,191
短期社債の純増減額 (△は減少)	△5,396	4,434
長期借入金の返済による支出	△15,966	△20,379
長期借入れによる収入	22,609	15,766
社債の償還による支出	△6,714	△8,652
社債の発行による収入	3,529	7,314
リース負債の返済による支出	△711	△346
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△105	—
非支配持分への配当金の支払額	△94	—
非支配持分からの払込による収入	1,495	—
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,894	△4,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,155	14,032
現金及び現金同等物の期首残高	81,913	60,593
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△2,612	3,988
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	—	8,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,456	87,322

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第7号	金融商品：開示	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第9号	金融商品	
IFRS第16号	リース	

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「投資事業」の4つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、キャピタル業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

前連結会計年度において、キーノート株式会社(現 株式会社グローベルス)、Jトラストカード株式会社(現 Nexus Card株式会社)、JT親愛貯蓄銀行株式会社、株式会社KeyHolder及び同社子会社並びに同社関連会社を非継続事業に分類しております。そのため、前第2四半期連結累計期間の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。なお、前連結会計年度において、「韓国及びモンゴル金融事業」のうちJT貯蓄銀行株式会社の貯蓄銀行業務を非継続事業に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、当該分類を中止し継続事業に分類しております。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,558	8,566	7,907	410	21,442	183	—	21,625
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3	0	34	93	131	143	△274	—
計	4,561	8,567	7,941	503	21,573	326	△274	21,625
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,237	1,356	△2,894	△822	△123	△274	431	34
全社費用等 (注) 3								△1,074
営業損失 (△)								△1,040
金融収益								154
金融費用								△159
税引前四半期損失 (△)								△1,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,639	9,419	7,714	352	22,126	214	—	22,340
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1	4	37	74	118	147	△265	—
計	4,640	9,424	7,752	427	22,244	361	△265	22,340
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,430	2,189	△2,084	5,390	7,925	△41	273	8,158
全社費用等 (注) 3								△997
営業利益								7,160
金融収益								1,160
金融費用								△869
持分法による投資利益								113
税引前四半期利益								7,565

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。